

計算書類に対する注記 楽山会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－退職金規程

・賞与引当金 $-(賞与見積額 \times 4ヶ月) \div 6ヶ月$

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

・社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用処理

・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度により支給する。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 淡淡荘拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム」

「ショートステイ」

「小規模特別養護老人ホーム」

「小規模ショートステイ」

「在宅介護支援センター」

イ 淡淡荘Ⅱ拠点(社会福祉事業)

「地域密着型特別養護老人ホーム」

「ショートステイ」

「デイサービスセンター」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	164,294,490	28,334,990	28,334,990	164,294,490

計算書類に対する注記 楽山会

建物	1,241,247,364	28,356,647	82,281,289	1,187,322,722
土地				
建物	2			2
構築物	381,599		54,320	327,279
機械及び装置	13,197,331	1,117,380	1,622,253	12,692,458
車両運搬具	4,340,950	470,883	2,378,555	2,433,278
器具及び備品	57,335,747	7,410,319	12,124,773	52,621,293
権利	258,864			258,864
ソフトウェア		2,006,400	352,786	1,653,614
人件費積立資産	200,000,000			200,000,000
修繕積立資産	20,000,000	40,000,000		60,000,000
備品等購入積立資産	10,000,000			10,000,000
建設積立資産				
リサイクル預託金	107,880	38,800	38,800	107,880
合計	1,711,164,227	107,735,419	127,187,768	1,691,711,880

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

デイサービスセンタ淡淡荘の閉設に伴い、基本金10,200,000円を取り崩し特別養護老人ホーム淡淡荘へ。

8. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

該当なし

円

計

円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	164,294,490		164,294,490
建物	1,941,301,230	801,692,073	1,139,609,157
土地			
建物	164,857,394	117,143,827	47,713,567
構築物	6,299,200	5,971,921	327,279
機械及び装置	17,738,420	5,045,962	12,692,458
車両運搬具	23,682,939	21,249,861	2,433,278
器具及び備品	198,057,904	145,436,611	52,621,293
権利	258,864		258,864
ソフトウェア	2,961,156	1,307,542	1,653,614
人件費積立資産	200,000,000		200,000,000
修繕積立資産	60,000,000		60,000,000
備品等購入積立資産	10,000,000		10,000,000
建設積立資産			
リサイクル預託金	107,880		107,880
合計	2,789,559,477	1,097,847,597	1,691,711,880

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

計算書類に対する注記 楽山会

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 楽山会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金—退職金規程

・賞与引当金 — (賞与見積額×4ヶ月)÷6ヶ月

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

・社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用処理

・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度により支給する。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 淡淡荘拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム」

「ショートステイ」

「小規模特別養護老人ホーム」

「小規模ショートステイ」

「在宅介護支援センター」

イ 淡淡荘Ⅱ拠点(社会福祉事業)

「地域密着型特別養護老人ホーム」

「ショートステイ」

「デイサービスセンター」

計算書類に対する注記 楽山会

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	164,294,490	28,334,990	28,334,990	164,294,490
建物	1,241,247,364	28,356,647	82,281,289	1,187,322,722
土地				
建物	2			2
構築物	381,599		54,320	327,279
機械及び装置	13,197,331	1,117,380	1,622,253	12,692,458
車輛運搬具	4,340,950	470,883	2,378,555	2,433,278
器具及び備品	57,335,747	7,410,319	12,124,773	52,621,293
権利	258,864			258,864
ソフトウェア		2,006,400	352,788	1,653,614
人件費積立資産	200,000,000			200,000,000
修繕積立資産	20,000,000	40,000,000		60,000,000
備品等購入積立資産	10,000,000			10,000,000
建設積立資産				
リサイクル預託金	107,880	38,800	38,800	107,880
合計	1,711,164,227	107,735,419	127,187,766	1,691,711,880

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

デイサービスセンタ淡淡荘の開設に伴い、基本金10,200,000円を取り崩し特別養護老人ホーム淡淡荘へ。

8. 担保に供している資産

該当なし

円

計

円

該当なし

円

計

円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	164,294,490		164,294,490
建物	1,941,301,230	801,692,073	1,139,609,157
土地			
建物	184,857,394	117,143,827	47,713,567
構築物	6,299,200	5,971,921	327,279
機械及び装置	17,738,420	5,045,962	12,692,458
車輛運搬具	23,882,939	21,249,661	2,433,278
器具及び備品	198,057,904	145,436,611	52,621,293
権利	258,864		258,864
ソフトウェア	2,961,156	1,307,542	1,653,614
人件費積立資産	200,000,000		200,000,000
修繕積立資産	60,000,000		60,000,000

計算書類に対する注記 楽山会

備品等購入積立資産	10,000,000		10,000,000
建設積立資産			
リサイクル預託金	107,880		107,880
合計	2,789,559,477	1,097,847,597	1,691,711,880

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

3. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 淡淡荘拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 ー 退職金規程

・賞与引当金 ー (賞与見積額×4ヶ月)÷6ヶ月

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度により支給する。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 淡淡荘拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊹))

ア 淡淡荘拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム」

「ショートステイ」

「小規模特別養護老人ホーム」

「小規模ショートステイ」

「在宅介護支援センター」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	107,592,610	28,334,990	28,334,990	107,592,610
建物	885,689,207	28,356,647	65,829,704	848,216,150
土地				
建物	1			1
構築物	343,982		42,120	301,862
機械及び装置	8,197,078	1,117,380	814,987	8,499,491
車両運搬具	3,506,864	470,881	1,943,383	2,034,362
器具及び備品	47,374,584	4,892,857	9,384,761	42,882,680
権利	258,864			258,864
ソフトウェア		794,200	274,960	519,240
人件費積立資産	200,000,000			200,000,000
修繕積立資産	20,000,000	40,000,000		60,000,000
備品等購入積立資産	10,000,000			10,000,000

計算書類に対する注記 淡淡荘拠点区分

建設積立資産				
リサイクル預託金	66,580	16,580	38,800	44,300
合計	1,283,029,770	103,983,535	106,663,685	1,280,349,620

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

デイサービスセンター淡淡荘の開設に伴い、基本金10,200,000円を取崩し特別養護老人ホーム淡淡荘へ

7. 担保に供している資産

該当なし	円
計	円
該当なし	円
計	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	107,592,610		107,592,610
建物	1,381,348,958	580,431,767	800,917,191
土地			
建物	156,325,821	109,026,861	47,298,960
構築物	6,177,200	5,875,338	301,862
機械及び装置	11,841,140	3,341,649	8,499,491
車輛運搬具	8,730,026	6,695,664	2,034,362
器具及び備品	153,555,403	110,672,723	42,882,680
権利	258,864		258,864
ソフトウェア	1,359,400	840,160	519,240
外費積立資産	200,000,000		200,000,000
繰積立資産	60,000,000		60,000,000
備品等購入積立資産	10,000,000		10,000,000
建設積立資産			
リサイクル預託金	44,360		44,360
合計	2,097,233,782	816,884,162	1,280,349,620

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

計算書類に対する注記 淡淡荘拠点区分

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 淡淡荘Ⅱ拠点区分

1. 重要な会計方針

(2) 固定資産の減価償却の方法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金—退職金規程

・賞与引当金 — (賞与見積額×4ヶ月)÷6ヶ月

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済掛金は費用処理

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度により支給する。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 淡淡荘Ⅱ拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊹))

イ 淡淡荘Ⅱ拠点(社会福祉事業)

「地域密着型特別養護老人ホーム」

「ショートステイ」

「デイサービスセンター」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	56,701,880			56,701,880
建物	355,558,157		16,451,585	339,106,572
土地				
建物	1			1
構築物	37,617		12,200	25,417
機械及び装置	5,000,253		807,286	4,192,967
車輛運搬具	834,086	2	435,172	398,916
器具及び備品	9,961,163	2,517,462	2,740,012	9,738,613
権利				
ソフトウェア		1,212,200	77,826	1,134,374
人件費積立資産				
修繕積立資産				
備品等購入積立資産				
建設積立資産				

計算書類に対する注記 淡淡荘Ⅱ拠点区分

リサイクル預託金	41,300	22,220		63,520
合計	428,134,457	3,751,884	20,524,081	411,362,260

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	56,701,880		56,701,880
建物	559,962,272	221,260,306	338,691,966
土地			
建物	8,531,573	8,116,966	414,607
構築物	122,000	96,583	25,417
機械及び装置	5,897,280	1,704,313	4,192,967
車輛運搬具	14,962,913	14,553,997	398,916
器具及び備品	44,502,501	34,763,888	9,738,613
権利			
ソフトウェア	1,601,756	467,382	1,134,374
人件費積立資産			
修繕積立資産			
備品等購入積立資産			
建設積立資産			
リサイクル預託金	63,520		63,520
合計	692,325,695	280,963,435	411,362,260

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

計算書類に対する注記 淡淡荘Ⅱ拠点区分

該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし